

2026 年 10 月 6 日

各 位

株式会社三井住友銀行
大和証券株式会社
株式会社 SBI 証券
SBI R3 Japan 株式会社
大阪デジタルエクステンジ株式会社
株式会社 BOOSTRY
Progmatt 株式会社
株式会社 Datachain
SBI VC トレード株式会社

セキュリティトークンのセカンダリーマーケット（二次流通市場）取引における
ステーブルコインを活用した DvP 決済にかかる実証プロジェクト
「Project Trinity」フェーズ 2（業務運用検証）までの実証完了

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕、以下「三井住友銀行」）、大和証券株式会社（代表取締役社長：荻野 明彦、以下「大和証券」）、株式会社 SBI 証券（代表取締役社長：高村 正人、以下「SBI 証券」）、SBI R3 Japan 株式会社（代表取締役：藤本 守、以下「SBI R3 Japan」）、大阪デジタルエクステンジ株式会社（代表取締役社長：舩 仁雄、以下「大阪デジタルエクステンジ」）、株式会社 BOOSTRY（代表取締役社長 CEO：平井 数磨、以下「BOOSTRY」）、Progmatt 株式会社（代表取締役 Founder and CEO：齊藤 達哉、以下「Progmatt」）、株式会社 Datachain（代表取締役 CEO：久田 哲史、以下「Datachain」）（以下「関係 8 社」）、および SBI VC トレード株式会社（代表取締役社長：近藤 智彦、以下「SBI VC トレード」）は、2025 年 8 月 22 日に開始を公表したセキュリティトークン（以下「ST」）のセカンダリーマーケット（二次流通市場）取引におけるステーブルコイン（電子決済手段、以下「SC」）を活用した DvP 決済にかかる実証プロジェクト「Project Trinity」（以下「本プロジェクト」）におけるフェーズ 1（業務要件定義と次フェーズ計画策定）及びフェーズ 2（業務運用検証）の実証が完了したことをお知らせいたします。

1. 背景と目的

現行のセカンダリーマーケットにおける ST 売買取引では、証券会社間の資金決済と ST の受渡しが必要しも同時に行われておらず、いわゆる非 DvP 決済となっています。その結果、取引当事者間には片履行による「元本リスク」が存在しており、安全な大口取引や市場の更なる拡大を阻む構造的な制約となっていました。

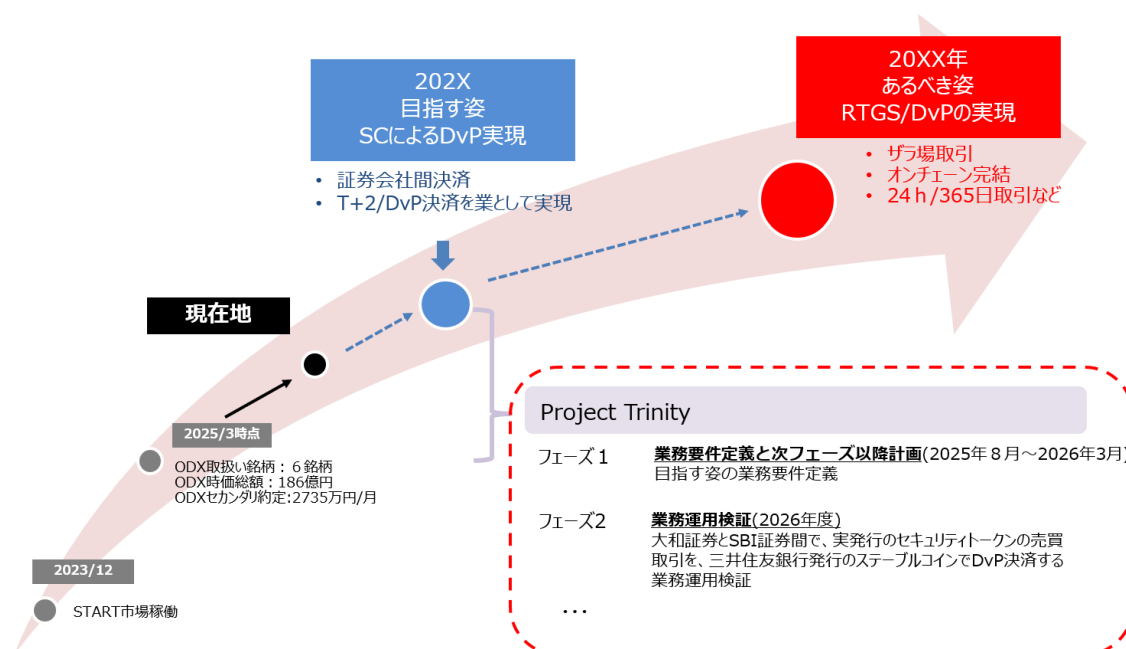
こうした中、2023 年施行の改正資金決済法に基づき、法定通貨と連動する SC の発行が現実可能となりました。関係 8 社は、この SC が持つブロックチェーン上での即時価値移転機能に着目し、ブロックチェーン上のスマートコントラクトを活用して、ST の引渡しと SC の支払いを同時に行う「DvP 決済」の検証を進めてまいりました。本プロジェクトは、元本リスクの構造的な

排除と決済の効率化を実現し、日本のデジタル証券市場における安全かつ高度な金融決済インフラを構築するための先駆的な取り組みとなります。

2. フェーズ 1 及びフェーズ 2 の実証内容と成果

本プロジェクトは、将来的な「あるべき姿」として約定後即時グロス決済を見据えつつ、数年以内に実現可能な現実解として「証券会社間における SC を活用した T+2 の DvP 決済」を「目指す姿」に定義し、その社会実装を段階的に進めるため、2 つのフェーズを設けて実証を推進してまいりました。これまでにフェーズ 1 およびフェーズ 2 を計画通りに完了しており、各フェーズの概要は以下の通りです。

■将来像と本プロジェクトの位置づけ



(1) フェーズ 1 : 業務要件定義と次フェーズ計画策定 (2025 年 8 月～2026 年 3 月)

フェーズ 1 では、現状と目指す姿とのギャップをオペレーション、システム、法制度の観点から整理し、フェーズ 2 における具体的な業務運用検証の計画、開発要件について関係者間で合意しました。また合意した業務運用検証の計画、目指す姿を基に、専門の弁護士協力のもと、関係当局へ法対応にかかる照会を行いました。

(2) フェーズ 2 : 業務運用検証 (2026 年 4 月～2026 年 9 月)

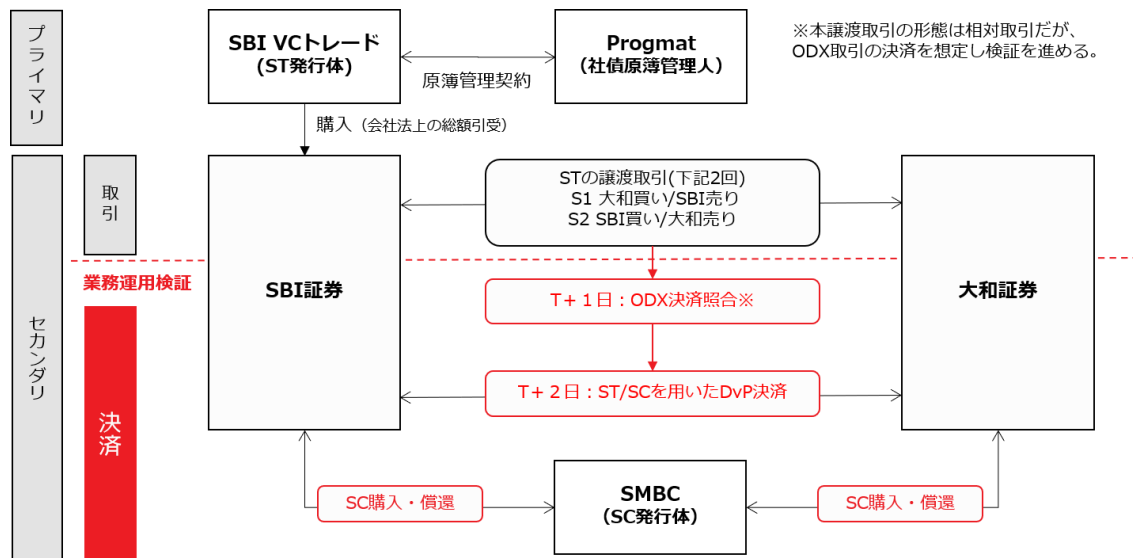
フェーズ 2 では、フェーズ 1 で策定した計画を具現化し、大和証券と SBI 証券の間において、本検証の利用に限り実発行した ST と SC を用いた DvP 決済の業務運用検証を実施いたしました。

具体的には、SBI VC トレードが発行した「自己私募 ST 社債」を用い、大阪デジタルエクスチェンジが運営する START 市場での取引を想定した SBI 証券と大和証券の間の 2 つの自己の ST 譲渡取引において、三井住友銀行が発行する第 3 号電子決済手段（特定信託受益権型 SC）を決済手段として、DvP 決済を行いました。本検証において、ST 基盤および社債原簿管理サービスは Progmatt、異なるブロックチェーン上の ST・SC 間クロスチェーン技術は Progmatt と Datachain が

共同で提供し、SC 基盤は TISI 株式会社（代表取締役 社長執行役員：岡本 安史、以下「TISI」）と Fireblocks Pte. Ltd.（CEO：Michael Shaulov、以下「Fireblocks」）協力のもと、三井住友銀行が提供しました。

大和証券、SBI 証券、三井住友銀行、大阪デジタルエクスチェンジ は、検証用に作成した DvP 決済のタイムラインと手順書に基づき、SC 購入・償還、ST 譲渡取引にかかる DvP 決済、SC 不足時や照合不一致時の対応にかかる検証サイクルを実施し、本検証で設定したシナリオおよびタイムラインの範囲において、期待通りの結果を確認いたしました。

■業務運用検証のスキーム



■業務運用検証の体制図



3. 今後の展望

フェーズ 1 およびフェーズ 2 にわたる一連のプロセスを通じて、証券会社間における ST と SC の T+2/DvP 決済は、法務面・技術面・業務運用面においてその実現可能性を一定程度確認できました。

また、複数取引、複数 ST 基盤、複数決済手段、DvP/非 DvP 混在を想定した「目指す姿」に向けては、決済時限内での安定的な運用を可能とする体制の整備や業務アプリケーションの高度化等、実務面で取り組むべき課題を整理しました。

関係 8 社は、今回の検証で得られた知見および明らかとなった課題を踏まえ、今後の制度・市場インフラの整備動向や、業者間決済に適したデジタル通貨の発展状況を注視しながら、今後の対応を検討してまいります。

以 上